

平成28事業年度

JA太田市グループの経営概況

発行 平成29年6月

太田市農業協同組合

〒373-0032

群馬県太田市新野町320番1

TEL 0276-32-8211

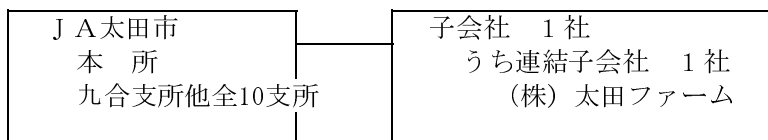
FAX 0276-32-8201

連結情報

1. JA太田市グループの主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 組合及び子会社等の主要な事業の内容

JA甲の連結グループは、当JA、子会社1社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
(株)太田 ファーム	群馬県太田市 新野町320 番1	千円 8,500	農産物生産、出 荷、加工販売。 農作業受委託	平成18年7月28日	% 94.1	% -

(3) 連結事業概況

①事業の概況

当組合は、信用、共済、購買、販売その他、組合員・利用者の営農と生活の全般にわたる事業を総合的に営んでいます。

②連結子会社等の事業概況

(株)太田ファームにつきましては、平成18年7月28日に設立されたJA出資法人で、農産物の生産・出荷・加工販売に関する業務のほか、農作業の受委託に関する業務を行っています。JA太田市より職員の出向を受けて、事業を展開しています。
事業の結果、今年度の売上高は27,563千円となり、当期利益として195千円を計上いたしました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結事業収益	3,549,767	3,560,865	3,399,529	4,841,336	3,544,048
信用事業収益	889,264	892,880	872,030	809,120	836,619
共済事業収益	530,073	527,006	535,611	526,760	532,528
農業関連事業収益	1,342,428	1,316,168	1,240,265	2,653,612	1,345,136
その他事業収益	1,119,012	1,009,467	762,420	861,368	838,438
連結経常利益	355,321	319,846	329,435	294,840	369,142
連結当期剰余金	352,180	278,228	372,010	506,169	340,442
連結純資産額	3,913,581	4,121,904	4,461,020	4,860,866	5,058,301
連結総資産額	90,383,679	91,868,213	94,210,754	95,879,986	97,231,167
連結自己資本比率	13.07	13.53	13.69	14.29	15.05

(注) 平成26年度以降の連結自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	27年度	28年度		27年度	28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	88,342,176	90,118,804	1. 信用事業負債	89,126,207	90,287,437
(1) 現金及び預金	73,084,772	75,562,120	(1) 貯 金	88,870,598	90,071,398
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭の信託	0	0	(3) 借 入 金	328	0
(4) 有価証券	1,894,630	1,863,781	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸 出 金	12,924,071	12,206,028	(5) その他の信用事業負債	255,280	216,038
(6) その他の信用事業資産	508,701	520,832	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 70,000	△ 33,957	2. 共済事業負債	430,179	432,251
2. 共済事業資産	95,450	107,760	(1) 共済借入金	94,229	106,401
(1) 共済貸付金	94,229	106,401	(2) 共済資金	158,944	147,233
(2) その他の共済事業資産	1,302	1,370	(3) その他の共済事業負債	177,006	178,615
(3) 貸倒引当金	△ 81	△ 11	3. 経済事業資産	556,703	621,480
3. 経済事業資産	1,164,618	664,797	(1) 支払手形及び経済事業未払金	265,698	274,864
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,011,607	478,801	(2) その他の経済事業負債	291,004	346,615
(2) 棚卸資産	84,153	82,156	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	93,165	121,749	5. 雑 負 債	433,280	365,663
(4) 貸倒引当金	△ 24,308	△ 17,909	6. 諸引当金	472,749	466,033
4. 雑 資 産	223,420	214,061	(1) 賞与引当金	43,781	42,729
5. 固定資産	2,016,800	2,076,853	(2) 退職給付に係る負債	424,077	423,304
(1) 有形固定資産	2,011,991	2,072,798	(3) その他の引当金	4,890	0
建物	1,819,260	1,888,877	7. 繰延税金負債	0	0
機械装置	567,370	566,686	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	1,063,756	1,063,756	9. 連結調整勘定	0	0
リース資産	0	0	負債の部合計	91,019,119	92,172,865
建設仮勘定	13,125	1,000	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	797,390	828,002	1. 組合員資本	4,764,422	4,983,124
減価償却累計額	△ 2,248,913	△ 2,275,523	(1) 出資金	1,151,206	1,146,140
(2) 無形固定資産	4,808	4,054	(2) 資本剰余金	340	340
その他の無形固定資産	4,808	4,054	(3) 利益剰余金	3,620,699	3,848,051
(うち連結調整勘定)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 7,793	△ 11,377
6. 外部出資	3,938,410	3,938,410	(5) 子会社の所有する親組出資金	△ 30	△ 30
(1) 外部出資	3,938,410	3,938,410	2. 評価・換算差額	96,149	74,665
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(1) その他有価証券評価差額	96,149	74,665
7. 繰延税金資産	99,110	110,480	(2) 土地再評価差額金	0	0
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	3. 非支配株主持分	295	511
9. 繰延資産	0	0	純資産の部合計	4,860,866	5,058,301
資産の合計	95,879,986	97,231,167	負債及び純資産の合計	95,879,986	97,231,167

(6) 連結損益計算書

科 目	金 額	
	27年度	28年度
1. 事業総利益	1,804,285	1,869,739
(1) 信用事業収益	809,120	836,619
資金運用収益	779,449	736,839
(うち預金利息)	(454,714)	(450,172)
(うち有価証券利息)	(18,731)	(18,349)
(うち貸出金利息)	(243,276)	(217,829)
(うちその他受入利息)	(62,726)	(50,487)
役務取引等収益	16,722	14,842
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	12,949	84,937
(2) 信用事業費用	138,703	99,397
資金調達費用	56,229	54,723
(うち貯金利息)	(53,776)	(52,909)
(うち給付補填備金繰入)	(1,788)	(1,332)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(1)	(0)
(うちその他支払利息)	(663)	(482)
役務取引等費用	13,093	10,023
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	69,380	34,650
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 3,848)	(△ 36,042)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	670,416	737,221
(3) 共済事業収益	526,760	532,528
共済付加収入	499,656	494,194
その他の収益	27,104	38,334
(4) 共済事業費用	52,619	53,558
共済推進費及び共済保全費	40,198	43,825
その他の費用	12,421	9,732
共済事業総利益	474,141	478,970
(5) 購買事業収益	2,918,578	1,565,569
購買品供給高	2,634,068	1,229,541
購買手数料	0	0
その他の収益	284,510	336,027
(6) 購買事業費用	2,644,142	1,316,883
購買品供給原価	2,412,250	1,067,952
購買品供給費	0	0
その他の費用	231,891	248,930
購買事業総利益	274,436	248,686
(7) 販売事業収益	234,448	256,154
販売品販売高	0	0
販売手数料	223,230	243,604
その他の収益	11,218	12,549
(8) 販売事業費用	21,922	26,246
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	21,922	26,246
販売事業総利益	212,526	229,907
(9) その他事業収益	352,428	353,176
(10) その他事業費用	179,663	178,223
その他事業総利益	172,765	174,953

科 目	金 額	
	27年度	28年度
2. 事業管理費	1,585,014	1,573,853
（1）人件費	1192532	1,208,797
（2）その他事業管理費	392481	365,056
事業利益	219,271	295,885
3. 事業外収益	95,861	90,355
（1）受取雑利息	4395	3,199
（2）受取出資配当金	40154	38,195
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	51311	48,960
4. 事業外費用	20,291	17,099
（1）支払雑利息	744	779
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	19546	16,319
経常利益	294,840	369,142
5. 特別利益	262,827	25,138
（1）固定資産処分益	0	0
（2）その他の特別利益	262827	25,138
6. 特別損失	51,499	53,839
（1）固定資産処分損	5574	8,001
（2）減損損失	0	24,453
（3）その他の特別損失	45925	21,383
税金等調整前当期利益	506,169	340,442
法人税、住民税及び事業税	117,221	91,231
過年度法人税等追徴税額	0	0
法人税等調整額	△ 3,665	△ 3,155
法人税等合計	113,555	88,075
当期利益	392,613	252,366
非支配株主に帰属する当期利益	△ 816	215
当期剰余金	393,429	252,150

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	27年度	28年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	340	340
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	340	340
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高	3,250,172	3,627,539
2. 利益剰余金増加高	393,429	252,150
当期剰余金	393,429	252,150
3. 利益剰余金減少高	22,902	31,639
支払配当金	22,902	31,639
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	3,620,699	3,848,051

連結注記表 平成27年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。

②非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に基づいております。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

①現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	73,084,772 千円
----------	---------------

別段預金、定期性預金及び譲渡性預	70,824,267 千円
------------------	---------------

現金及び現金同等物	2,260,505 千円
-----------	--------------

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）

②子会社株式等：移動平均法による取得原価法

③その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品（直売所・葬祭センター・斎場を除く購買品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②購買品（直売所・葬祭センター・斎場）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他棚卸資産

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
る債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当てを行っています。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。
- ④ 固定資産解体費用引当金
取り壊しが決定した固定資産の処理費用の支払いに充てるため、解体費用の見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 62千円

(2) 固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、2,059,695千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,429,172千円 構築物 13,542千円 機械装置 578,886千円
 車両運搬具 2,834千円 工具器具備品 35,261千円

(3) 担保に供されている資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	—
定期預金	500	質権	水道料金取扱	500

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額

・子会社に対する金銭債権の総額 —
 ・子会社に対する金銭債務の総額 34,757千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事および監事に対する金銭債権の総額 142,317千円
 ・理事および監事に対する金銭債務の総額 —

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権はなく、延滞債権額は176,864千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年制令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は222,220千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

子会社との取引による収益総額	10,027 千円
うち事業取引高	10,027 千円
子会社との取引による費用総額	5 千円
うち事業取引高	5 千円

5. 金融商品に関する注記

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に総務部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.02%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,464千円減少するものと把握しています。当該変動幅は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	72,769,655	72,762,226	△ 7,428
有価証券			
その他有価証券	1,894,630	1,894,630	—
貸出金（*1）	12,957,909		
貸倒引当金（*2）	△ 70,029		
貸倒引当金控除後	12,887,879	13,482,467	594,587
資産計	87,552,165	88,139,323	587,158
貯金	88,905,356	88,990,555	85,199
負債計	88,905,356	88,990,555	85,199

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金33,837千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	3,946,410

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,869,655	—	—	—	—	900,000
有価証券 <small>その他有価証券のうち満期があるもの</small>	1,000	—	—	—	—	1,760,000
貸出金 (*1,2)	1,010,646	814,543	743,820	689,196	629,960	8,965,469
合計	72,881,301	814,543	743,820	689,196	926,960	11,625,469

(* 1) 貸出金のうち、当座貸越118,845千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(* 2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等70,434千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	71,137,327	7,978,410	6,414,987	1,990,444	1,355,407	28,778

(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額（*）
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	国債	1,661,717	1,789,253	127,535
	地方債	100,000	105,377	5,377
合 計		1,761,717	1,894,630	132,912

（*）上記評価差額から繰延税金負債36,763千円を差し引いた額96,149千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

7. 退職給付に関する注記

（1）退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

- ・職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	422,537千円
退職給付費用	71,990千円
退職給付の支払額	△ 24,195千円
特定退職金共済制度への拠	△ 46,254千円
期末における退職給付引当金	424,077千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	986,703千円
特定退職金共済制度	△ 562,625千円
未積立退職給付債務	424,077千円
退職給付引当金	424,077千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	71,990千円
臨時に支払った割増退職金	5,425千円
退職給付費用	77,415千円

（2）特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,909千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、197,750千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	117,299 千円
貸倒引当金	13,404 千円
賞与引当金	12,109 千円
未払事業税・地方特別法人税	7,088 千円
無形固定資産償却費否認	2,860 千円
減損損失	1,991 千円
未払費用否認額	1,872 千円
未収利息否認額	1,373 千円
固定資産解体費用引当金	1,352 千円
その他	407 千円
繰延税金資産小計	159,762 千円
評価性引当額	△ 17,971 千円
繰延税金資産合計 (A)	141,791 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 36,763 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 42,681 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	99,110 千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.23%
事業分量配当金の損金に算入された項目	△ 0.93%
住民税均等割額	0.53%
評価性引当額の増減	△ 0.44%
その他	△ 0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.28%

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)		
オペレーティングリース取引に係る未経過リース料		
(単位：千円)		
1年以内	1年超	合計
4,745	23,668	28,414
(貸手側)		
リース投資資産の内訳		
リース料債権部分		70,734 千円
受取利息相当額	△	4,983 千円
合計		65,751 千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、支所、利用事業施設用の借地に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

連結注記表 平成28年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,562,120 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	73,474,267 千円
現金及び現金同等物	2,087,853 千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）

② 子会社株式：移動平均法による原価法

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（直売所・葬祭センター・斎場を除く）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（直売所・葬祭センター・斎場）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。

部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ744千円増加しています。

4. 表示方法の変更に関する注記

保管事業の損益にかかる表示方法

従来、農業倉庫事業にかかる損益を表示していましたが、平成28年4月1日より農業倉庫業法が廃止され、改正農協法において新たに保管事業が追加されたことに伴い、当期より保管事業の損益として表示方法を変更しています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 7千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、2,052,753千円であり、その内訳は次の通りです。

建物 1,429,172 千円 構築物 6,600 千円 機械装置 578,886 千円
 車両運搬具 2,834 千円 工具器具備品 35,261 千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	3,000,000	質権	為替仕向限度額	

(注) 国債10,000千円を宅建営業保証金として供託しています。

(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額

- ・ 子会社に対する金銭債権の総額 —
- ・ 子会社に対する金銭債務の総額 35,495 千円

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権はなく、延滞債権額は106,051千円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年制令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は、48,313千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,365千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

①子会社との取引による収益	9,176	千円
うち事業取引高	9,176	千円
②子会社との取引による費用	17	千円
うち事業取引高	17	千円

(2) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及びカントリーエレベータについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
休泊支所	営業用店舗	建物、構築物他

②減損を認識するに至った経緯

休泊支所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

休泊支所 24,453千円（建物22,518千円、構築物1,478千円、器具備品148千円、車両307千円）

④回収可能価額の算定方法

休泊支所土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に総務部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.04%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,117千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	75,255,367	75,247,223	△ 8,144
有価証券			
その他有価証券	1,863,781	1,863,781	—
貸出金(*1)	12,235,977		
貸倒引当金(*2)	△ 33,961		
貸倒引当金控除後	12,202,016	12,688,706	486,690
資産計	89,321,164	89,799,711	478,547
貯金	90,106,893	90,157,239	50,346
負債計	90,106,893	90,157,239	50,346

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金29,949千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	3,946,410

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	74,355,367	—	—	—	—	900,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの		—	—	—	1,200,000	560,000
貸出金 (*1, 2)	952,461	774,386	716,097	653,592	591,090	8,464,577
合計	75,307,828	774,386	716,097	653,592	1,791,090	9,924,577

(*1) 貸出金のうち、当座貸越108,552千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等53,822千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	75,958,007	6,934,542	4,765,464	1,298,696	1,121,394	28,787

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

①その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額（*）
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	国債	1,660,566	1,759,361	98,794
	地方債	100,000	104,420	4,420
合計		1,760,566	1,863,781	103,214

(*) 上記差額から繰延税金負債28,549千円を差し引いた額74,665千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	424,077 千円
退職給付費用	89,537 千円
退職給付の支払額	△ 44,494 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 45,816 千円
期末における退職給付引当金	423,304 千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	983,096 千円
特定退職金共済制度	△ 559,791 千円
未積立退職給付債務	423,304 千円
退職給付引当金	423,304 千円

④退職給付に関する損益	89,537 千円
勤務費用	- 千円
臨時に支払った割増退職金	89,537 千円
退職給付費用	

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,203千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、189,315千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	117,086 千円
賞与引当金	11,818 千円
減損損失	8,659 千円
未払事業税・地方特別法人税	5,480 千円
無形固定資産償却費否認	2,860 千円
貸倒引当金	2,552 千円
未払費用否認額	1,852 千円
未収利息否認額	1,462 千円
その他	380 千円
繰延税金資産小計	152,155 千円
評価性引当額	△ 7,208 千円
繰延税金資産合計(A)	144,947 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 28,549 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 5,917 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 34,466 千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	110,480 千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.62 %
事業分量配当金の損金に算入された項目	△ 1.70 %
住民税等均等割額	0.79 %
評価性引当額の増減	△ 3.16 %
その他	△ 0.51 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.89 %

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.39%から27.66%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.61%から27.66%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が1,255千円、その他有価証券評価差額金が55千円それぞれ減少し、法人税等調整額が1,200千円増加しています。

(借手側)

オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

(単位:千円)

1年以内	1年超	合計
10,044	31,292	41,336

(貸手側)

リース投資資産の内訳

リース料債権部	102,277 千円
受取利息相当額	△ 6,656 千円
合計	95,620 千円

(2)資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、支所、利用事業施設用の借地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	176,864	106,051	-70,813
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	45,355	48,313	2,958
合計額	222,219	154,364	-67,855

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		27年度	28年度
信用事業	事業収益	809,120	836,619
	事業総利益	670,416	737,221
	資産の額	88,342,176	90,118,804
共済事業	事業収益	526,760	532,528
	事業総利益	474,141	478,970
	資産の額	95,450	107,760
経済事業	事業収益	3,505,454	2,174,899
	事業総利益	659,727	653,546
	資産の額	1,164,618	664,797
計	事業収益	4,841,334	3,544,046
	事業総利益	1,804,284	1,869,737
	資産の額	89,602,244	90,891,361

連結自己資本の充実の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は15.05%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	
発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目に算入した額	

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナルリスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	27年度		28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本	4,764,422		4,951,486	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,151,546		1,146,480	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,620,699		3,848,052	
うち、外部流出予定額(△)	22,902		31,639	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	296		511	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目 (イ)	4,764,718		4,951,997	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

(単位：千円、%)

項 目	27年度		28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,764,718		4,951,997	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	29,885,942		29,435,149	
資産（オン・バランス）項目	29,885,942		29,435,149	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るもの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るもの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)	0		0	
うち、上記以外に該当するもの額	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3460337		3,464,483	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額 (ニ)	33,346,279		32,899,632	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	14.29		15.05	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	27年度			28年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,982	0	0	1,665	0	0
我が国の地方公共団体向け	210	0	0	197	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	72,778	14,555	582	75,261	15,052	602
法人等向け	54	54	2	48	48	1
中小企業等向け及び個人向け	908	432	17	862	425	17
抵当権付住宅ローン	1,375	470	18	1,111	387	15
不動産取得等事業向け	821	805	32	789	773	30
三月以上延滞等	798	1,060	42	78	33	1
信用保証協会等保証付	7,070	696	27	6,744	663	26
共済約款貸付	94	0	0	106	0	0
出資等	434	434	17	434	434	17
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	4,771	11,929	477
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	-5,096	-203	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	95,974	29,885	1,195	0	-5,099	-203
上記以外	4,673	4,542	181	5,210	4,785	191
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	0	0	0	97,283	29,435	1,177
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	95,974	29,885	1,195	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	95,974	29,885	1,195	97,283	29,435	1,177
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
		3,406	136		3,464	139
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	28,604	1,144		29,435	1,177	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 5）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	27年度					28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー		
		貸出金等	債券			貸出金等	債券			
農業	105	105	0	0	136	136	0	0		
林業	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0		
金融・保険業	73,129	1,260	0	0	75,594	1,259	0	0		
卸売・小売・飲食・サービス業	54	54	0	0	48	48	0	0		
日本国政府・地方公共団体	1,877	109	0	0	1,863	96	0	0		
上記以外	26	26	0	0	0	0	0	0		
個人	11,465	11,436	0	125	10,750	10,727	0	77		
5年超7年以下	2,142	426	0		942	430	0			
7年超10年以下	976	976	0		822	822	0			
10年超	9,212	9,162	0		8,632	8,582	0			
期限の定めのないもの	10,870	1,525	0		10,465	1,552	0			
残存期間別残高計	95,974	12,993	0		97,283	12,269	0			

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	11	0	11	11	11	1	0	11	1
個別貸倒引当金	92	82	6	85	82	82	50	0	82	50

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	27年度						28年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	0	0	0	0	0	0	82	50	0	11	121	0
業種別計	92	82	6	85	82	0	82	50	0	11	121	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	2,861	2,861	0	2,807	2,807
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	6,968	6,968	0	6,634	6,634
	リスクウェイト20%	0	72,790	72,790	0	75,271	75,271
	リスクウェイト35%	0	1,369	1,369	0	1,108	1,108
	リスクウェイト50%	0	63	63	0	59	59
	リスクウェイト75%	0	580	580	0	570	570
	リスクウェイト100%	0	6,958	6,958	0	7,089	7,089
	リスクウェイト150%	0	3,854	3,854	0	3,227	3,227
	リスクウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト250%	0	302	302	0	302	302
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	95,749	95,749	0	97,071	97,071	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.5）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	27年度		28年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	50	0	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合計	50	0	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.5）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p. 5) をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,938	3,938	3,938	3,938
合計	3,938	3,938	3,938	3,938

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

27年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J A の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J A の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 5) をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	27年度	28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務諸表を含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表（連結財務諸表を含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年5月29日

太田市農業協同組合

代表理事組合長

我木武治 